

平成21年度都市エリア産学官連携促進事業（発展型）
 審査委員・専門評価員一覧

審査委員：審査委員会を構成し、産学連携・マネジメント面を主に評価。研究開発面は、専門評価員による評価結果を参考に評価。

専門評価員：審査委員会のアドバイザーとして研究開発面を評価。

※一部審査委員は専門評価員を兼務。

審査委員

| 氏名（五十音順）・職 | |
|------------|---|
| 上田 実 | 名古屋大学大学院 医学系研究科 頭頸部感覚器外科学講座 教授 |
| 小沢 喜仁 | 福島大学 共生システム理工学類 教授 |
| 齊藤 仁志 | 独立行政法人科学技術振興機構 産学連携事業本部 地域事業推進部 部長 |
| 竹本 佳弘 | 株式会社SeedSeek 取締役 CSO |
| 原山 優子 | 東北大学 大学院工学研究科 技術社会システム専攻 教授 |
| 村上 路一 | 株式会社アーク・イノベーション 顧問 |
| 山本 節夫 | 山口大学大学院 理工学研究科 教授／ 産学公連携・イノベーション推進機構 産学公連携支援部門長 |

※職名は平成21年3月現在

専門評価員

| 氏名（五十音順）・職 | |
|------------|---|
| 秋山 美展 | 秋田県立大学 生物資源科学部 応用生物科学科 教授 |
| 石川 宗晴 | 独立行政法人科学技術振興機構 技術移転促進部 権利化支援課 特許化支援事務所（九州） 特許主任調査員 |
| 内田 逸郎 | 独立行政法人科学技術振興機構 JSTイノベーションプラザ京都 科学技術コーディネータ |
| 大野 安男 | 独立行政法人科学技術振興機構 JSTイノベーションプラザ大阪 科学技術コーディネータ |
| 小川 一文 | 香川大学 工学部 材料創造工学科 教授 |
| 小沢 喜仁 | 福島大学 共生システム理工学類 教授 |
| 菅野 巖 | 独立行政法人放射線医学総合研究所 分子イメージング研究センター センター長 |
| 高島 正之 | 福井大学 産学官連携本部 本部長 |
| 竹本 佳弘 | 株式会社SeedSeek 取締役 CSO |
| 土肥 健純 | 東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授 |
| 富田 和弘 | 独立行政法人科学技術振興機構 JSTイノベーションプラザ福岡 科学技術コーディネータ |
| 安田 幸夫 | 高知工科大学 総合研究所 教授 |

※職名は平成21年3月現在

平成21年度 都市エリア産学官連携促進事業（発展型）の審査基準

| 審査項目 (1～4点の4段階評価) | | 審査の視点 |
|------------------------|-----------------------------|---|
| 1. これまでの地域の取組や成果の評価 | (1) これまでの地域の取組 | ・ これまでの産学官連携促進に係る取組(都市エリア事業(一般型)もしくは同等程度の取組)において、地域構想の実現に向けた地方公共団体等の関連施策や関連事業は適切に実施されたか |
| | (2) これまでの成果 | ・ これまでの産学官連携促進に係る取組(都市エリア事業(一般型)もしくは同等程度の取組)において、連携基盤が構築され、また新事業創出につながる優れた研究成果が得られたか |
| 2. 地域の取組 | (1) 地域構想の明確性・戦略性 | ・ 地域の将来像が明確であり、長期的視野をもった戦略的な地域構想に基づいた事業提案となっているか ・ 地域構想における都市エリア事業の位置付け及び意義は明確かつ的確であるか |
| | (2) 地方公共団体の主体性 | ・ 地域構想が地方公共団体の指針や重点施策に位置付けられる等、地方公共団体の主体的な取組が十分期待できるか |
| | (3) 地域構想の実現に向けた関連施策・関連事業の実施 | ・ 地域構想を実現するために、地方公共団体、地域の民間団体、地域の大学等により、適切な関連施策や関連事業が十分に実施される見込みがあるか |
| | (4) 地域社会への波及効果 | ・ 社会的ニーズ、地域企業のニーズを反映し、都市エリア事業実施による地域社会への波及効果が十分期待できるか |
| | (5) 地域の自立化促進 | ・ 地域の自立化を高めるため、地域の産学官連携により、事業終了後も適切な地域の取組が持続的になされることが期待できるか |
| 3. 事業計画 | (1) 達成目標 | ・ これまでの成果を踏まえた適切な達成目標であり、定量化され明確に設定されているか |
| | (2) 課題・問題点の見直し | ・ 都市エリア事業を含め、これまでの取組における課題・問題点の抽出は適切か ・ 課題・問題点に対する適切な対応策等が計画に盛り込まれているか |
| | (3) 事業実施計画 | ・ 地域構想の実現に向けた適切な研究テーマが選定されるとともに、研究テーマ間の連携は適切か ・ 地域が保有する研究開発資源(機関、研究者等)や研究開発ポテンシャルを適切かつ効果的に活用しているか ・ 公的研究機関、大学、関係企業の参加は十分といえるか ・ 事業実施期間は目標達成のために妥当な期間であるか |
| | (4) 産学官連携基盤強化に向けた活動 | ・ 持続的な産学官連携基盤の強化に向けた関係府省施策の活用、他地域との連携、人材育成等の計画は適切か |
| | (5) 戦略性 | ・ 地域構想の実現に向けた戦略(事業化戦略、知的財産戦略等)は妥当か ・ 企業ニーズの吸い上げや事業化に向けた取組が十分にされる体制になっているか ・ 産学官連携による研究開発、研究成果の育成(特許化、事業化等)に係るマネジメントは適切か |
| | (6) 事業推進体制 | ・ 都市エリア事業の推進体制が整備されるとともに事業推進へ向けた責任の所在が明確になっているか ・ 事業総括、研究統括、科学技術コーディネータ等の人選は適材適所か ・ 都市エリア事業の実施にあたり外部委員会の活用、地域内外の有識者の活用等が図られるか ・ 地方公共団体の役割や中核機関等の体制(人員配置含む)は妥当か |
| 4. 研究開発等 (研究テーマ別計画) | (1) 達成目標 | ・ 具体的で適切な達成目標が設定されているか |
| | (2) 研究開発計画 | ・ 目標達成のために解決すべき課題が明確で、課題解決に必要な研究開発計画が適切に設定されているか |
| | (3) 技術シーズの新規性・優位性 | ・ 技術シーズに、新規性や技術的優位性はあるか |
| | (4) 事業化可能性 | ・ 研究開発成果の市場優位性はあるか ・ 研究開発成果の事業化可能性は具体的で、明確なものになっているか ・ 事業化に向けたロードマップは妥当か |
| | (5) 波及効果 | ・ 研究開発成果の地域社会や産業への波及効果が期待されるか |
| 5. 総合評価 | | ・ 総合的に判断して、これまでの成果を活かした持続的な新事業の創出等が期待されるか |